



平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社トーホー

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長

(氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	153,689	3.0	1,851	22.8	1,812	25.2	677	18.2
26年1月期第3四半期	149,209	3.0	1,508	11.4	1,448	△18.1	573	△10.4

(注)包括利益 27年1月期第3四半期 777百万円 (12.1%) 26年1月期第3四半期 693百万円 (47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	12.42	—
26年1月期第3四半期	10.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
27年1月期第3四半期	82,489		22,480		27.1
26年1月期	75,997		22,264		29.1

(参考)自己資本 27年1月期第3四半期 22,339百万円 26年1月期 22,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年1月期	—	5.00	—		
27年1月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,000	3.2	2,600	13.2	2,500	14.0	1,100	112.8	20.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期3Q	55,060,834 株	26年1月期	55,060,834 株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	466,580 株	26年1月期	463,883 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期3Q	54,595,357 株	26年1月期3Q	54,599,580 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)におけるわが国経済は、円安を背景に輸出関連企業を中心に収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、個人消費は引き続き回復の動きが見られるものの、物価の上昇や夏場以降の天候不順などの影響もあり、日常消費の回復については足踏み状態が続いております。加えて、輸入原材料や電力・物流コストの高止まりは継続しており、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第五次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2014」(平成25年1月期(2012年度)～平成27年1月期(2014年度))の最終年度である当期を「業革の年」と位置付け、特に「生産性の向上」を図る取組みに注力し、7つの重点施策を着実に推進しております。

当第3四半期連結累計期間は、前期及び当期に実施したM&Aの寄与などもあり、売上高は1,536億89百万円(前年同期比3.0%増)となりました。営業利益は調達コストや電力・物流コストの高止まりなどが影響したものの継続的なコスト・コントロールと業務改善により18億51百万円(同22.8%増)、経常利益は18億12百万円(同25.2%増)、四半期純利益は6億77百万円(同18.2%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次の通りであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得や既存得意先のシェア拡大に引続き注力いたしました。

「外食ビジネスをトータルにサポートする」ための総合展示商談会を全国7会場で開催するとともに、テーマ別・エリア別といった様々な切り口による展示商談会や料理講習会などを精力的に開催し、得意先のニーズにより細やかにお応えする提案活動を実践いたしました。

事業基盤につきましては、M&A戦略により、6月に㈱ハマヤコーポレーション(横浜市磯子区)をグループ化するとともに、6月に㈱トーホー・共栄沼津営業所(静岡県沼津市:㈱小松屋食品内)を開設、4月に㈱トーホーフードサービス(以下「TF S」)和歌山営業所(和歌山県和歌山市)、6月に㈱ヤジマ本社事務所(茨城県筑西市:旧本社事務所同一敷地内)、9月にTF S沖縄支店(沖縄県浦添市)をそれぞれ移転するなど、更なる強化に努めました。

また、TF Sでは、2月に全面改訂した「営業活動支援システム」の機能を10月に拡充し、ITを活用した営業力の更なる強化にも取り組みました。

以上の結果、既存事業会社の堅調な推移に加え、新たにグループ入りした会社(前期10月㈱ヤジマ、当期6月㈱ハマヤコーポレーション)の寄与もあり、当事業部門の売上高は1,024億97百万円(前年同期比5.0%増)となりました。一方、営業利益は、バックオフィス業務の集約化などの業革を押し進めましたが、高止まりしている調達・物流コストの吸収には至らず、10億61百万円(同9.3%減)となりました。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、展示商談会や店内での試食即売会の開催を強化するとともに、「居酒屋」「北海道」などをテーマに全店統一フェアを定期的に開催するなど、主要顧客となる中小飲食店への提案力強化に努めました。

また、既存店の店舗活性化策として顧客ニーズを反映させた品揃え強化や売場変更なども計画的に実施いたしました。

事業基盤の強化につきましては、A-プライスで三重県初となる四日市店(三重県四日市市)を3月に新店出店するとともに、2月に佐世保店(長崎県佐世保市)、4月に溝の口店(川崎市高津区)・岩国店(山口県岩国市)、10月に小倉北店(北九州市小倉北区)の計4店舗を改装いたしました。

以上の結果、㈱トーホー・パワーラクス「パワーラクス練馬インター店」が建替えのため7月下旬より休業している影響などもあり、当事業部門の売上高は304億10百万円(前年同期比0.0%減)となりました。一方、営業利益は3億32百万円(同177.4%増)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとしてお客様に価値を訴求できる店舗運営の強化に引き続き注力いたしました。

商品の価値を伝える「ことPOP」の活用や提案型のチラシへの切替、店舗入口に設置したメニューレシピカードと売場・販促企画の連動など、提案型の販売を一層推進いたしました。

また、産地直送など従来からの取組みに加え、産地直送の果物・鮮魚など付加価値の高い商品を「バイヤーセレクト」と銘打ち販売するなど、価値を訴求できる商品の品揃えを強化いたしました。

店舗につきましては、「商品力」「提案力」「使いやすさ」を見直した新たなモデル店舗として、9月に小東山店(神戸市垂水区:旧学が丘店)を移転いたしました。

以上の結果、消費税率引上げに伴う反動減が長期化している影響などもあり、当事業部門の売上高は184億42百万円(前年同期比3.3%減)となりました。一方、価値訴求型の店舗運営や業革として前期に導入した「自動発注システム」の効果などにより、営業利益は95百万円(前年同期は1億58百万円の営業損失)となりました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食品業界向けに品質検査、防虫防鼠、衛生環境設計などを提供する「品質管理サービス」の新たな機能として、施設清掃に洗浄殺菌を組んだ「衛生洗浄サービス」を開発し、販売を強化いたしました。

また、M&A戦略により、8月にカラオケ店・飲食店などの店舗内装設計・施工業を営む㈱日建(埼玉県草加市)がグループに加わり、外食ビジネスを営むお客様の出店・改装ニーズへの対応が可能となるなど、グループの総合力が更に高まりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は23億39百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は3億62百万円(同3.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因と新規連結子会社の増加により前連結会計年度末に比べ64億92百万円増加し、824億89百万円となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金14億41百万円、有価証券36億50百万円、商品及び製品5億99百万円、のれんを含む無形固定資産3億1百万円であります。

・負債

負債は、前連結会計年度末に比べ62億75百万円増加し、600億8百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金18億58百万円、短期借入金及び長期借入金34億39百万円、賞与引当金5億97百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の総額は268億8百万円(前連結会計年度末233億69百万円)となりました。

・純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、224億80百万円となりました。四半期純利益による増6億77百万円、その他有価証券評価差額金73百万円の増加がある一方で、配当金の支払5億45百万円(前期末1株5円、中間期末1株5円)がありました。自己資本比率については総資産の増加により、27.1%と前連結会計年度末の29.1%に比べ2.0ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年3月10日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,897	7,733
受取手形及び売掛金	14,970	16,412
有価証券	—	3,650
商品及び製品	9,453	10,053
原材料及び貯蔵品	41	46
その他	3,029	3,520
貸倒引当金	△16	△47
流動資産合計	35,377	41,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,092	9,858
土地	16,015	16,206
その他(純額)	2,185	2,227
有形固定資産合計	28,293	28,292
無形固定資産		
のれん	2,528	2,793
その他	493	529
無形固定資産合計	3,021	3,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737	1,877
関係会社株式	1,143	1,086
敷金	4,300	4,358
その他	2,473	2,547
貸倒引当金	△349	△364
投資その他の資産合計	9,305	9,505
固定資産合計	40,620	41,121
資産合計	75,997	82,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,635	25,494
短期借入金	9,067	9,604
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	618	486
賞与引当金	418	1,015
その他の引当金	157	181
その他	2,945	3,541
流動負債合計	36,893	40,373
固定負債		
長期借入金	14,301	17,203
引当金	306	316
資産除去債務	362	375
その他	1,869	1,740
固定負債合計	16,840	19,634
負債合計	53,733	60,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,774	11,906
自己株式	△170	△171
株主資本合計	21,991	22,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	272
繰延ヘッジ損益	△52	△54
その他の包括利益累計額合計	146	217
少数株主持分	127	141
純資産合計	22,264	22,480
負債純資産合計	75,997	82,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	149,209	153,689
売上原価	121,000	124,672
売上総利益	28,208	29,017
販売費及び一般管理費	26,700	27,165
営業利益	1,508	1,851
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	18	16
有価証券売却益	11	—
その他	115	158
営業外収益合計	152	179
営業外費用		
支払利息	140	116
持分法による投資損失	28	37
その他	42	65
営業外費用合計	212	218
経常利益	1,448	1,812
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	30	7
投資有価証券売却益	25	10
その他	16	—
特別利益合計	72	18
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	42	75
貸倒引当金繰入額	—	77
その他	53	31
特別損失合計	98	188
税金等調整前四半期純利益	1,421	1,642
法人税等	827	937
少数株主損益調整前四半期純利益	594	705
少数株主利益	20	27
四半期純利益	573	677

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594	705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	74
繰延ヘッジ損益	19	△1
その他の包括利益合計	99	72
四半期包括利益	693	777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	749
少数株主に係る四半期包括利益	22	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,658	30,422	19,071	2,056	149,209	—	149,209
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	57,433	1,454	0	3,775	62,662	△62,662	—
計	155,092	31,877	19,071	5,831	211,872	△62,662	149,209
セグメント利益又は損失(△)	1,170	119	△158	377	1,508	—	1,508

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△62,662百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	102,497	30,410	18,442	2,339	153,689	—	153,689
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	58,895	1,328	0	3,820	64,043	△64,043	—
計	161,393	31,738	18,442	6,159	217,733	△64,043	153,689
セグメント利益	1,061	332	95	362	1,851	—	1,851

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△64,043百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社トーホーマーケティングサポートの業務用食品(酒類を除く)の仕入・調達事業を吸収分割の方法により当社が承継することを決議し、同日、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社 : 株式会社トーホー(当社)

吸収分割会社 : 株式会社トーホーマーケティングサポート(当社の完全子会社)

対象となる事業の内容: 業務用食品(酒類を除く)の仕入・調達事業

(2) 企業結合日

平成27年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社トーホーマーケティングサポートを分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

なお、本分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割、分割会社である株式会社トーホーマーケティングサポートにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社トーホー(当社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、主要事業である業務用食品卸(業務用食品卸売事業及び業務用食品現金卸売事業)において、近年M&A戦略も積極的に活用しながら事業基盤の拡大を進めてまいりました。

今後も業務用食品卸の更なるシェア拡大を図る中で、グループ全体を俯瞰した商品・物流戦略の立案と実行は一層重要性を増すことから、株式会社トーホーマーケティングサポートが担ってきた業務用食品(酒類を除く)の仕入・調達事業を分割し、当社が承継することで更なる体制強化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。